

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月2日

上場会社名 合同製鐵株式会社

上場取引所

東

コード番号 5410

URL http://www.godo-steel.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 内田 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 加藤 敬一郎 TEL 06-6343-7600

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 無

配当支払開始予定日 2022年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

売上高		営業利	l益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
116,504	21.3	3,769		4,630		3,453	
96,043	33.7	1,849		844		708	
	百万円	百万円 % 116,504 21.3	百万円 % 百万円 116,504 21.3 3,769	百万円 % 百万円 % 116,504 21.3 3,769	百万円 % 百万円 % 百万円 116,504 21.3 3,769 4,630	百万円 % 百万円 % 百万円 % 116,504 21.3 3,769 4,630	元上局 宮業利益 経常利益 四半期純 百万円 % 百万円 % 百万円 116,504 21.3 3,769 4,630 3,453

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 3,496百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 913百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	236.12	
2022年3月期第2四半期	48.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	234,944	102,533	43.5
2022年3月期	223,377	99,049	44.2

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 102,140百万円 2022年3月期 98,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	
2023年3月期		50.00				
2023年3月期(予想)				70.00	120.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日~2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上i	高	営業和	川益	経常和	引益	親会社株主に 当期純		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	240,000	17.5	7,500		9,000		6,500		444.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無 以外の会計方針の変更 :有 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧くださ

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	17,145,211 株	2022年3月期	17,145,211 株
2023年3月期2Q	2,518,095 株	2022年3月期	2,517,826 株
2023年3月期2Q	14,627,190 株	2022年3月期2Q	14,627,927 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

・ 本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
3. その他	9
(1) 生産実績(単体・連結)	9
(2) 販売実績(単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応や各種政策により、経済・社会活動は正常化の方向に進みつつあるものの、世界的な金融引締め等による世界経済の下振れリスクや、原燃料価格の高騰に伴う物価上昇が国内景気を下押しする要因となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、国内需要は、民間設備投資等の増加を背景に建築分野は底堅さを維持するとともに、社会資本の老朽整備や頻発する自然災害への対応などにより、土木分野は概ね堅調に推移してまいりましたが、一方で、世界的な脱炭素化への動きから鉄スクラップ価格は高水準の価格帯が継続していることに加え、ロシアのウクライナへの侵攻による原燃料価格の急騰等から電力料金がさらに増加するなど、取り巻く調達コスト環境は一段と厳しくなってきております。

こうした中、当社グループにおきましては、厳しい事業環境に耐えられる強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」の達成に向けて、複数の製造拠点をもつ事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、鉄スクラップをはじめとする原燃料の高騰に対して販売価格改善に努めたこと等により、連結売上高は1,165億4百万円と前年同四半期比204億60百万円の増収となりました。また、2021年3月期から継続している鉄スクラップ価格高騰が当上半期の期中において調整局面に入ったことで、取り組んできた販売価格改善が追い付いたことに加え、コストダウンの成果が得られたこと等により、営業損益は前年同四半期比56億19百万円増益の37億69百万円の利益となり、経常損益は前年同四半期比54億75百万円増益の46億30百万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同四半期比41億62百万円増益の34億53百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加(98億29百万円)や棚卸資産の増加(29億51百万円)等により、前期末(2,233億77百万円)から115億67百万円増加し、2,349億44百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加(23億51百万円)や支払手形及び買掛金の増加(14億11百万円)等により、前期末(1,243億27百万円)から80億82百万円増加し、1,324億10百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(34億53百万円)等により、前期末(990億49百万円)から34億84百万円増加し、1,025億33百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の44.2%から43.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

連結業績予想につきましては、前回公表 (2022年8月4日) から修正しております。本日公表の「2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績は、2022年8月4日に公表した業績予想に対して増益となりました。これを踏まえ、通期の業績予想につきましては、営業利益を7,500百万円、経常利益を9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を6,500百万円に修正しております。

(利益配分に関する基本方針及び剰余金の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしてまいります。

当面の間は、財務体質の改善、必要な投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配 当性向年間30%程度を目安といたします。

中間配当につきましては、前回見通し公表時点からの増益を踏まえて、第1四半期決算発表時(2022年8月4日)の公表内容から10円増配し、1株につき50円とさせていただくことといたしました。

なお、期末配当につきましては、前回予想(2022年8月4日)から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部	(2022 07,101 H)	(2022 07100 H)
流動資産		
現金及び預金	16, 605	16, 66
受取手形及び売掛金	44, 346	54, 17
棚卸資産	45, 485	48, 43
その他	2, 452	1, 20
流動資産合計	108, 888	120, 48
固定資産		120, 10
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12, 729	12, 54
機械装置及び運搬具(純額)	19, 015	19, 25
土地	53, 099	53, 09
その他(純額)	2, 418	2, 70
有形固定資産合計	87, 262	87, 61
無形固定資産	01, 202	01, 01
のれん	3, 239	3,00
その他	944	90
無形固定資産合計	4, 184	3, 91
投資その他の資産	4, 104	5, 91
投資有価証券	18, 305	18, 20
7X 具有 間	4, 802	4, 79
貸倒引当金	4, 802 △65	4, 78 △6
投資その他の資産合計		22, 93
固定資産合計	23, 042	
資産合計	114, 488 223, 377	114, 45 234, 94
負債の部		254, 94
流動負債		
支払手形及び買掛金	30, 026	91 //
		31, 43
短期借入金	41, 627	43, 97
1年内償還予定の社債	120	12
未払法人税等	318	1, 00
賞与引当金	1, 564	2, 05
環境対策引当金	20	0.70
その他	7, 443	9, 76
流動負債合計	81, 122	88, 35
固定負債	010	15
社債	210	15
長期借入金	29, 690	30, 47
役員退職慰労引当金	153	17
退職給付に係る負債	5, 513	5, 60
その他	7, 638	7, 64
固定負債合計	43, 205	44, 05
負債合計	124, 327	132, 41

())()			_	_	\Box	
(単位	1/	•	\Box	\vdash	щ١	

		<u> </u>
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34, 896	34, 896
資本剰余金	12, 430	12, 430
利益剰余金	48, 750	52, 204
自己株式	$\triangle 4,716$	△4,716
株主資本合計	91, 360	94, 814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 470	2, 397
繰延ヘッジ損益	3	16
土地再評価差額金	4, 502	4, 502
為替換算調整勘定	36	145
退職給付に係る調整累計額	285	264
その他の包括利益累計額合計	7, 297	7, 326
非支配株主持分	390	393
純資産合計	99, 049	102, 533
負債純資産合計	223, 377	234, 944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	96, 043	116, 504
売上原価	87, 883	102, 488
売上総利益	8, 160	14, 016
販売費及び一般管理費	10, 010	10, 246
営業利益又は営業損失 (△)	△1,849	3, 769
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	198	191
受取賃貸料	349	337
持分法による投資利益	597	490
その他	126	143
営業外収益合計	1, 273	1, 164
営業外費用		
支払利息	173	189
固定資産賃貸費用	53	48
その他	41	65
営業外費用合計	268	303
経常利益又は経常損失(△)	△844	4, 630
特別利益		
固定資産売却益	186	_
投資有価証券売却益	_	19
特別利益合計	186	19
特別損失		
固定資産除却損	315	156
投資有価証券売却損	73	64
特別損失合計	388	220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,047	4, 429
法人税等	△369	964
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△677	3, 464
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△708	3, 453

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△677	3, 464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	$\triangle 72$
繰延ヘッジ損益	$\triangle 2$	15
為替換算調整勘定	43	109
退職給付に係る調整額	$\triangle 17$	△20
その他の包括利益合計	△235	31
四半期包括利益	△913	3, 496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△943	3, 482
非支配株主に係る四半期包括利益	30	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 半期純損失(△)	△1,047	4, 429
減価償却費	2, 491	1, 994
のれん償却額	231	231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
受取利息及び受取配当金	△199	△192
支払利息	173	189
受取保険金	△12	△59
投資有価証券売却損益(△は益)	73	44
持分法による投資損益(△は益)	△597	△490
固定資産売却損益(△は益)	△188	$\triangle 1$
固定資産除却損	315	156
売上債権の増減額(△は増加)	△2, 130	△9, 829
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2, 993	$\triangle 2,951$
仕入債務の増減額(△は減少)	3, 095	1, 807
その他	914	3, 688
小計	125	△983
利息及び配当金の受取額	492	405
利息の支払額	△173	△190
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△345	158
保険金の受取額	12	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2, 494	$\triangle 2,454$
有形及び無形固定資産の売却による収入	361	1
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 4$	$\triangle 4$
投資有価証券の売却による収入	183	123
関係会社株式の取得による支出	△60	_
その他	△174	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 188	△2, 421
財務活動によるキャッシュ・フロー		1 100
短期借入金の純増減額(△は減少)	63	1, 100
長期借入れによる収入	5, 776	5, 700
長期借入金の返済による支出	△4, 065	△3, 660
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	$\triangle 0$
配当金の支払額	△585	_
非支配株主への配当金の支払額	<u>△</u> 9	△11
その他	△51	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067	3,020
現金及び現金同等物に係る換算差額 用金みび現金同等物の増減額(Aは減少)	0 A 1 000	<u>8</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現る及び現金同等物の開業務官	△1, 008	57
現金及び現金同等物の期首残高 和会及び現金同等物の開始地土球点	14, 449	16, 605
現金及び現金同等物の四半期末残高	13, 440	16, 662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は第1四半期連結会計期間より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更しております。

当社及び当社グループの工場は操業開始から一定期間が経過しており、「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」を含む今後の投資計画は、当社の姫路製造所の老朽圧延設備のリフレッシュを中心に老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定されます。従って、減価償却方法においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ382百万円増加しております。

3. その他

(1) 生産実績(単体・連結)

品目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減	
粗鋼 (単体)	570 千t	530 千t	△40 ft	
(連結)	984 千t	929 ft	△55 f t	
鋼材 (単体)	504 千t	487 千t	△17 ft	
(連結)	838 千t	830 ft	△8 ft	

(2) 販売実績(単体)

品目	項目	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減		
	数量	516	千t	490	千t		△26	千t
鋼材	(単価)	(83. 3	千円)	(108.7	千円)	(+25.4	千円)
	金額	43, 004	百万円	53, 322	百万円		+10, 318	百万円
その他	金額	4, 345	百万円	3, 226	百万円		△1, 119	百万円
合計	金額	47, 350	百万円	56, 549	百万円		+9, 199	百万円
(内、輸出)		(4, 433	百万円)	(2, 266	百万円)	(△2, 166	百万円)

(参考:連結)

品目	項目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減	
鋼材	数量	843 千t	831 千t	△12 ft	